

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 関東管内次期統合通信網他検討業務		
業 務 概 要	本業務は、管内の統合通信網（光ファイバ回線と多重無線回線を組み合わせた通信回線）について、次期統合通信網運用方法検討、無線回線ルート検討、ネットワーク管理資料の年度更新を行うものである。		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1		
契 約 年 月 日	令和6年11月28日		
契 約 業 者 名	日本工営株式会社 東京支店		
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町五丁目 4 番地		
契 約 金 額	36, 014, 000 円（税込み）		
予 定 価 格	36, 014, 000 円（税込み）		
随意契約によることとした理由	本業務は、管内の統合通信網（光ファイバ回線と多重無線回線を組み合わせた通信回線）について、次期統合通信網運用方法検討、無線回線ルート検討、ネットワーク管理資料の年度更新を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、関東地方整備局における次期統合通信網に適用されるスライシング機能に関する検討手法について技術提案を求めるため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により公募を行ったところ、3 者から参加表明書及び技術提案書が提出された。技術提案書を審査した結果、日本工営株式会社は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」の業務理解度、実施手順、工程計画、その他について、理解度や妥当性が高く、有益な代替案、重要事項の指摘が記載されていること、特定テーマについては、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が適正かつ論理的適切に整理され、提案内容に説得力がある。 上記より、日本工営株式会社は総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。		
業 務 場 所	関東地方整備局管内		
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務		
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年11月29日		
履 行 期 間 （ 至 ）	令和7年6月30日		
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号		
備考 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。			